

# 平成 29 年度財務書類報告書

東 広 島 市

平成 3 1 年 1 月

## =目次=

<b>第 1 財務書類とは</b>	
1 財務書類作成の背景	1
2 財務書類作成の目的	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
3 財務書類整備の効果	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	
<b>第 2 一般会計等財務書類</b>	
1 財務書類の作成基準	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類と相互の関連	
(3) 一般会計等の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
2 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
3 行政コスト計算書	12
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
4 純資産変動計算書	14
(1) 純資産変動計算書の概要	
(2) 純資産変動計算書を活用した分析	
5 資金収支計算書	16
(1) 資金収支計算書の概要	
6 住民一人当たりの財務書類	17
(1) 住民一人当たりの貸借対照表	
(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書	

(3) 住民一人当たりの純資産変動計算書	
(4) 住民一人当たりの資金収支計算書	
<b>7 平成28年度決算による他市との比較</b>	<b>20</b>
(1) 類似団体との比較	
(2) 県内他市との比較	
<b>第3 連結財務書類</b>	
<b>1 財務書類の連結</b>	<b>22</b>
(1) 連結とは	
(2) 連結方法	
(3) 連結の対象範囲	
<b>2 連結貸借対照表</b>	<b>24</b>
(1) 連結貸借対照表の概要	
(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	
<b>3 連結行政コスト計算書</b>	<b>27</b>
(1) 連結行政コスト計算書の概要	
(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	
<b>4 連結純資産変動計算書</b>	<b>29</b>
(1) 連結純資産変動計算書の概要	
<b>5 連結資金収支計算書</b>	<b>30</b>
(1) 連結資金収支計算書の概要	
<b>第4 資料編（財務書類4表）</b>	
<b>1 一般会計等の財務書類</b>	<b>31</b>
<b>2 住民一人当たりの財務書類</b>	<b>35</b>
<b>3 全体会計の財務書類</b>	<b>39</b>
<b>4 連結会計の財務書類</b>	<b>43</b>

# 第1 財務書類とは

## 1 財務書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかなどの点で情報が不十分な面があります。

こうした課題を受け、総務省から平成18年5月8日の「新地方公会計制度報告書」等、地方公共団体における公会計整備推進のための様々な指針が出されました。

これを受けて本市においても、「発生主義・複式簿記」方式を導入した「公会計の整備」を進め、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」により新たな財務書類の作成、公表に取り組んできました。

一方で、こうした全国的な地方公会計の整備の中、「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の会計基準が存在していたため、団体間を比較することが難しいなどの課題がありました。そこで、総務省より平成27年1月に「統一的な基準」が示され、平成29年度末までに全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成することが求められました。

こうしたことを受け、本市では、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類の作成、公表を行っています。

## 2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

### (1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、本市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させるなど、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

### (2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金などを財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金などの財源の用途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、本市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

### (3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限

と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

### 3 財務書類整備の効果

本市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、本市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産、物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

#### (1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗など現金として表現できない費用を把握することができません。本市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金なども費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

#### (2) 資産・負債の一覧的把握

本市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、本市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることとなります。

#### (3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。そこで、本市の一般会計、地方公営事業会計、一部事務組合や広域連合等の関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況など、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

## 第2 一般会計等財務書類

### 1 財務書類の作成基準

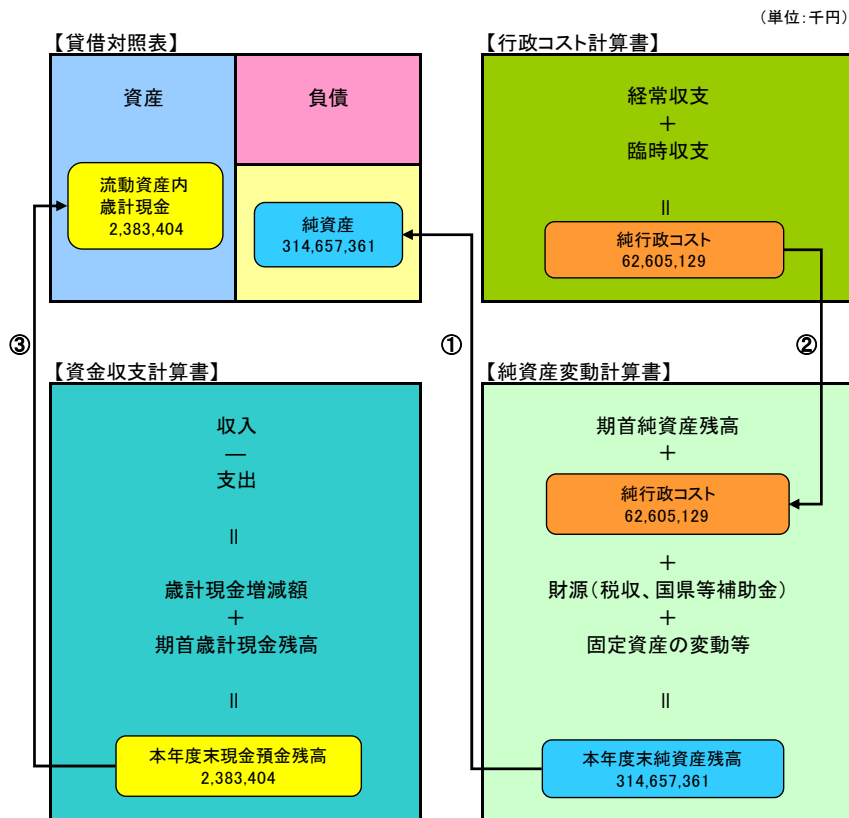
#### (1) 作成モデル

平成29年度末までに全ての地方公共団体で「統一的な基準により地方公会計の整備」が求められたことから、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づいて作成しています。

#### (2) 作成する財務書類と相互の関連

「統一的な基準」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した計算書です。



- ① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。
- ③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

### (3) 一般会計等の対象範囲

一般会計等は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称
一般会計	・一般会計
特別会計	・住宅新築資金等貸付事業特別会計 ・ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

### (4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は平成29年度で、平成30年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成30年4月1日から平成30年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

なお、本年度から「統一的な基準」による財務書類の作成が2年目となったことから、昨年度との比較を行っています。

### (5) 作成基礎データ

平成29年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

また、有形固定資産、徴収不能引当金及び長期未払金等の算定方法は次のとおりです。

#### ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「資産評価及び固定資産台帳の手引き」に従った評価を行い、計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和59年以前に取得したものにおいては、面積に平均単価を乗じることでより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

#### イ 未収金及び長期延滞債権に係る徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに徴収不能となることが見込まれる額を算定し、徴収不能引当金に計上しています。

#### ウ 長期未払金及びリース債務

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものは、長期未払い金として計上しています。また、リース債務については、購入相当額の未払部分を固定負債（その他）又は流動負債（その他）として計上しています。

#### エ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上しています。

## 2 貸借対照表

### (1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、本市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

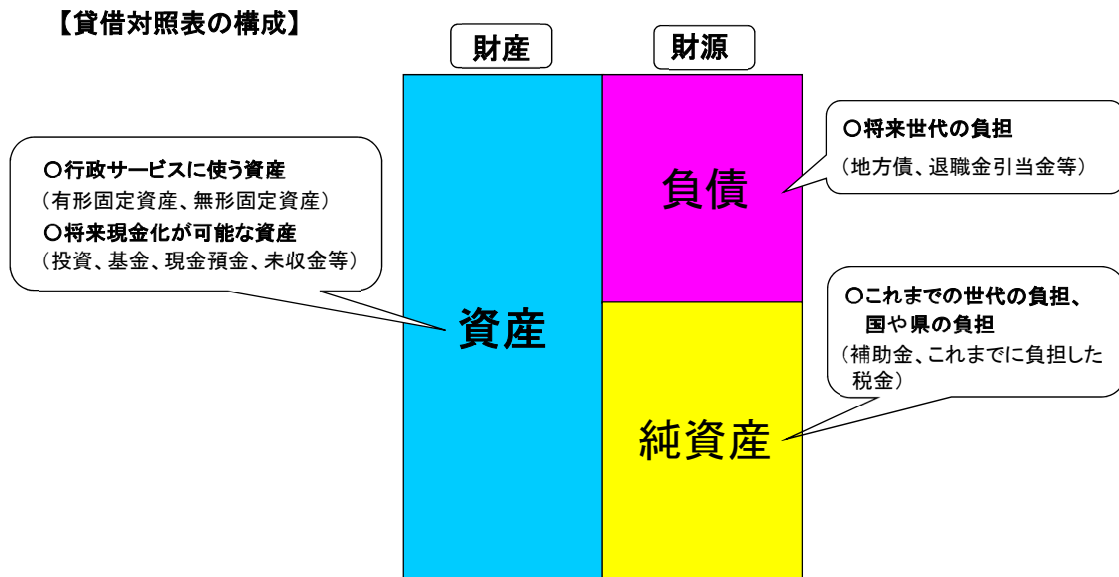
貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは土地や建物などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産といった将来の現金収入は見込まれませんが、本市が様々な行政サービスを行うために保有している「行政サービスに使う資産」で、もう一つは貸付金、基金、現金預金や未収金などの「将来現金化が可能な資産」と言い換えることができ、これらを活用して、本市では様々な行政活動を行っています。

負債は資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債などの借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金など既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。





## (2) 貸借対照表の概要

### ア 貸借対照表の比較

#### (ア) 資産の部について

資産の内訳をみると、固定資産が約3,869億円で平成28年度の約3,901億円と比較して約32億円減少しています。これは、事業用資産において、龍王小学校及び北部学校給食センターの整備等により約30億円増加しましたが、インフラ資産において資産の取得価格より減価償却額が多いことなどにより約60億円減少したためです。なお、インフラ資産から事業用資産に勘定科目を更正した額が約52億円あり、事業用資産及びインフラ資産それぞれの期中の増減額が大きくなっています。物品については固定資産の精査による修正を行ったため約3億円の減となっています。

流動資産については約182億円で、前年度と比較して約3億円の増加となっています。

※有形固定資産の行政目的別の内訳はP.9を参照

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	主な増減理由
【資産の部】	405,095	407,960	△ 2,865	
固定資産	386,905	390,094	△ 3,189	
有形固定資産	367,779	371,139	△ 3,360	
事業用資産	89,897	81,693	8,204	龍王小学校新設、勘定科目の更正による増
インフラ資産	276,149	287,379	△ 11,230	勘定科目の更正、取得価格より当期減価償却額が多いことによる減
物品	1,733	2,067	△ 334	固定資産の精査による減
無形固定資産	132	142	△ 10	取得価格より当期減価償却額が多いことによる減
投資その他の資産	18,994	18,813	181	
投資及び出資金	4,436	4,307	129	下水道事業出資金の増
長期延滞債権	1,185	1,166	19	保育料保護者負担金(過年度分)などの増
長期貸付金	2	6	△ 4	奨学金貸付金の減
基金	13,543	13,525	18	取崩額より積立額が多いことによる増
徴収不能引当金	△ 172	△ 191	19	市税(過年度)の徴収不能見込額の減
流動資産	18,190	17,866	324	
現金預金	2,383	2,095	288	歳計現金の増
未収金	303	277	26	生活保護徴収金などの増
短期貸付金	3	4	△ 1	奨学金貸付金の減
基金(財政調整基金等)	15,550	15,533	17	利子積立による増
徴収不能引当金	△ 49	△ 43	△ 6	市税(現年度)の徴収不能見込額の増

※有形固定資産に減価償却累計額及び建設仮勘定を含む。

■「資産の部」の主な用語解説

用語	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産のことです。
有形固定資産	固定資産のうち、物的な実体をもつ資産のことです。主なものは以下のとおりです。
事業用資産	庁舎、保育所、学校、市営住宅等の行政サービスを行うための資産のことです。土地、建物、工作物等に分類して計上します。
インフラ資産	道路、橋りょう、河川、港湾、公園等の社会資本基盤となる資産のことです。事業用資産同様に土地、建物、工作物等に分類して計上します。
物品	自動車、事務用機械器具等の物品（価格50万円以上）のことです。
減価償却累計額	資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額です。
建設仮勘定	工期が一般会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額です。完成後に各資産に振り替えます。
無形固定資産	固定資産のうち、ソフトウェア等の物的な実体のない資産のことです
投資その他の資産	将来的に現金化が可能な資産のことです。主なものは以下のとおりです。
投資及び出資金	水道局や土地開発公社等への出資金等の債権のことです。
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞している金額です。
長期貸付金	1年を超えて返済される貸付金のことです。
基金	特定目的のために積み立てた基金のことです。
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産のことです。
現金預金	歳計現金及び歳計外現金のことです。
未収金	市税及び使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。
短期貸付金	1年以内に返済される貸付金のことです。
基金	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のために積立金のことです。
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

負債の内訳をみると固定負債は約818億円で、平成28年度の約867億円と比べて約49億円減少しています。これは、固定負債の地方債において、発行額が平成28年度と比較して約17億円減少したこと及び、繰上償還を行ったことなどにより約42億円減少したことが主な要因です。

また、流動負債は約87億円で前年度と比較し約2億円減少しています。

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	主な増減理由
【負債の部】	90,438	95,516	△ 5,078	
固定負債	81,787	86,658	△ 4,871	
地方債	70,680	74,891	△ 4,211	地方債発行額の減、繰上償還による残高の減
退職手当引当金	10,415	11,014	△ 599	対象退職者数減に伴う退職手当引当金の減
その他(損失補償等引当金等)	692	753	△ 61	岡町駐車場リース残額の減少による減
流動負債	8,651	8,858	△ 207	
1年内償還予定地方債	7,882	8,096	△ 214	通常償還及び繰上償還による残高の減
賞与等引当金	703	699	4	
その他	66	63	3	

■ 「負債の部」の主な用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高です。
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高です。
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
損失補償等引当金	土地開発公社が買収した土地に対する損害補償等の引当金のことです。
流動負債	1年以内に返済しなければならない借金です。
1年内償還予定地方債	1年以内に返済しなければならない借金の残高です。
未払金	1年以内に返済しなければならない債務の残高です。
賞与等引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(4か月分：12月～3月)の金額です。

(ウ) 純資産の部について

純資産については、平成28年度と比較して約22億円増加しています。この変動の内訳については、純資産変動計算書において明記されます。

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
【純資産の部】	314,657	312,444	2,213
固定資産等形成分	402,458	405,631	△ 3,173
余剰分(不足分)	△ 87,801	△ 93,187	5,386

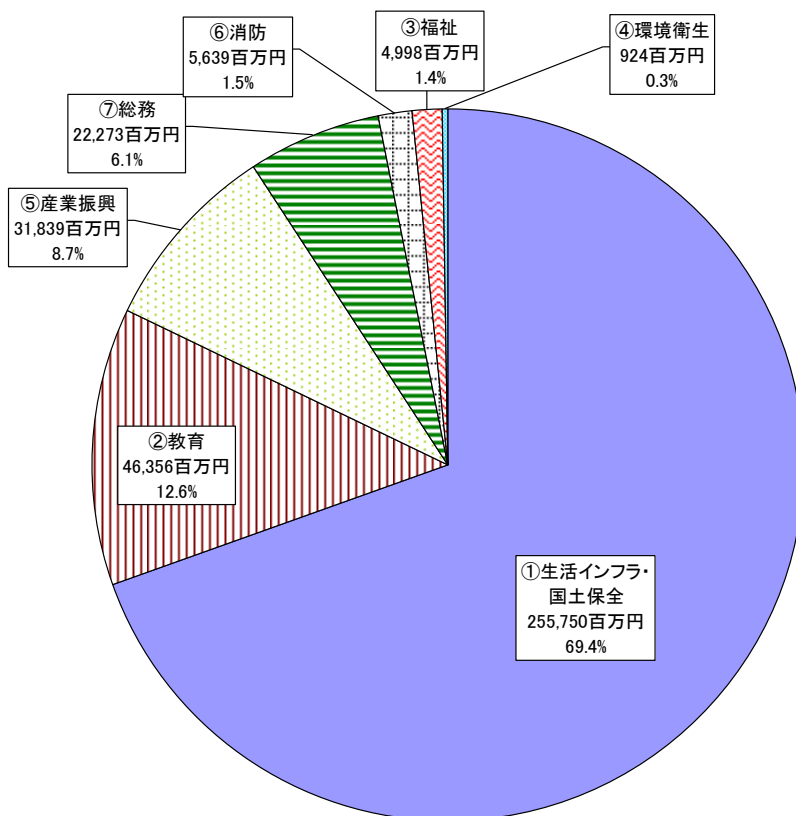
## イ 有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、本市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。

(単位：百万円)

有形固定資産の行政目的別区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	255,750	69.4%	261,688	70.5%	△ 5,938	△2.3%
②教育	46,356	12.6%	42,957	11.6%	3,399	7.9%
③福祉	4,998	1.4%	4,957	1.3%	41	0.8%
④環境衛生	924	0.3%	745	0.2%	179	24.0%
⑤産業振興	31,839	8.7%	26,558	7.2%	5,281	19.9%
⑥消防	5,639	1.5%	5,868	1.6%	△ 229	△3.9%
⑦総務	22,273	6.1%	28,366	7.6%	△ 6,093	△21.5%
合計	367,779	100.0%	371,139	100.0%	△ 3,360	△0.9%

H29行政目的別有形固定資産の状況



### ■「行政目的」の用語解説

用語	解説
①生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、河川、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校、市民グラウンド及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	汚水処理施設や斎場などの資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及びポンプなどの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、支所及び出張所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。

平成29年度の資産形成状況は、道路などの生活インフラ・国土保全分野が69.4%と一番多く、続いて小・中学校や市民グラウンドなど教育分野が12.6%となっています。

平成28年度との比較では、総務分野と産業振興分野で約52億円の更正に伴う異動、教育分野においては龍王小学校及び北部学校給食センターの整備などにより約34億円増加しています。生活インフラ・国土保全分野は主に減価償却費による減少となっています。

### (3) 貸借対照表を活用した分析

#### ア 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 } B}{\text{歳入総額 } A}$$

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

(単位：百万円)

		平成29年度	平成28年度
歳入総額	A	74,497	75,294
資産合計	B	405,095	407,960
歳入額対資産比率 (B/A)		5.44年分	5.42年分

歳入合計は経済情勢などの影響により短期間で変動しますが、資産合計については有形固定資産が大部分を占めているため、短期間に大きな異動がありません。そうしたことから、歳入総額が減少し、歳入額対資産比率が増加している場合は、過年度に形成した資産が財政の負担とならないか、歳入面も含めて検証する必要があります。

#### イ 社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計 } B}{\text{公共資産合計 } A} \\ \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高 } C}{\text{公共資産合計 } A} \end{aligned}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代が負担する割合をみるすることができます。

(単位：百万円)

		平成29年度	平成28年度
公共資産合計	A	367,911	371,281
純資産合計	B	314,657	312,444
地方債残高	C	78,562	82,987
過去及び現世代負担比率 (B/A)		85.5%	84.2%
将来世代負担比率 (C/A)		21.4%	22.4%

※純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%になりません。

平成28年度と比較すると、地方債残高の減により過去及び現世代の負担比率は85.5%と前年度と比べて1.3ポイント増加し、将来世代の負担比率は21.4%と前年度と比べて1.0ポイント減少しています。将来世代の負担比率は、平均的な値(※)とされている15%～40%以内であり、比較的低い値となっています。

※平均的な値は「新地方公会計制度の徹底解説」(榊ぎょうせい刊)から引用

## ウ 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額 B}}{\text{有形固定資産(土地を除く) A} + \text{減価償却累計額 B}}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産を取得してから耐用年数に比してどの程度経過したのかを全体的に把握できます。この比率が高くなるほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：百万円)

	平成29年度	平成28年度
有形固定資産(土地を除く) A	321,644	325,916
減価償却累計額 B	227,724	216,253
資産老朽化比率 (B/(A+B))	41.5%	39.9%

平成29年度の資産老朽化比率は41.5%で前年度と比べて1.6ポイント増加しており、施設等の新規整備や更新に比べ、老朽化する施設が増加していると考えられます。

## エ 地方債償還可能年数

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債 B}}{\text{業務活動収支 A}}$$

本市が抱えている借金（地方債）を経常的に確保できる収入で返済する場合に何年で返済できるのかを表したもので、経常的な収入に対して借金がどの程度あるのかをみる指標となります。

(単位：百万円)

	平成29年度	平成28年度
業務活動収支 A	10,638	7,922
地方債 B	78,562	82,987
地方債償還可能年数 (B/A)	7.39年分	10.48年分

地方債償還可能年数は7.39年分で前年度に比べて3.09年分減少しています。これは地方債の発行額の減少などに伴う地方債残高の減少や市税収入等が増加したことが要因です。

### 3 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表したもので、人件費や物件費などの性質別の経費と、福祉や教育などの目的別の経費を表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、経常費用、経常収益、純経常行政コスト及び純行政コストがあります。

経常費用とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、経常収益は行政サービスの提供を受けた際に支払う使用料、手数料及び負担金などの合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

純経常行政コストとは、行政サービスの経費である経常費用から受益者負担である経常収益を差し引いたもので、さらに純経常行政コストに臨時損失及び臨時収益を含めた純行政コストは、地方税や国県からの交付金といった一般財源等でまかなうことになります。

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用 A	65,677	65,626	51
業務費用	41,556	41,504	52
人件費	14,485	14,287	198
物件費等	26,022	25,895	127
その他業務費用	1,049	1,322	△ 273
移転費用	24,121	24,122	△ 1
経常収益 B	3,156	2,248	908
使用料及び手数料	1,211	1,091	120
その他	1,945	1,157	788
純経常行政コスト C:A-B	62,521	63,378	△ 857
臨時損失 D	210	322	△ 112
臨時利益 E	126	23	103
純行政コスト C+D-E	62,605	63,677	△ 1,072

#### ■ 「行政コスト計算書」の主な用語解説

用語	解説
経常費用の項目	主なものは以下のとおり
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費
移転費用	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金
その他	公債費の支払利息、徴収不能引当金繰入額
経常収益の項目	主なものは以下のとおり
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	負担金、雑入等
臨時損失	災害復旧事業費、資産除却売却損、損失補償等引当金繰入額等
臨時利益	資産売却益等

## (2) 行政コスト計算書を活用した分析

### ア 性質別純行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば人件費の割合が高くなり、外部委託を行えば物件費等の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることで、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

人件費については約145億円で、前年度と比べて約2億円増加しています。これは賞与引当金及び退職手当引当金が要因となっています。

物件費については約260億円で、前年度と比べて約1億円増加しています。これは北部学校給食センターの稼働開始に伴う委託費用の増加などが主な要因となっています。

その他業務費用については約10億円で、前年度と比べて約3億円減少しています。これは過年度の繰上償還の実施による借入金利子の減少などが主な要因となっています。

### イ 経常経費及び受益者負担率

本市では教育や福祉など様々な分野で行政サービスを行っていますが、経常経費を行政目的別にみることで、本市がどの分野にコストをかけているかを分析することが可能となります。

また、行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び負担金など行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常費用で除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

(単位：百万円)

経常費用の 行政目的別区分	平成29年度			
	経常費用	構成比	経常収益	受益者負担率
①生活インフラ・国土保全	14,324	21.8%	646	4.5%
②教育	7,040	10.7%	94	1.3%
③福祉	24,605	37.5%	285	1.2%
④環境衛生	5,728	8.7%	757	13.2%
⑤産業振興	2,439	3.7%	113	4.6%
⑥消防	3,022	4.6%	60	2.0%
⑦総務	8,519	13.0%	1,201	14.1%
計	65,677	100.0%	3,156	4.8%

経常費用を目的別の割合で見ると、福祉分野が37.5%で突出しており、続いて生活インフラ・国土保全分野の21.8%となっています。

また、本市の平成29年度の受益者負担率は4.8%となっており、総務分野が14.1%で一番高く、続いて環境衛生分野が13.2%となっています。



## 4 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代の人が負担してきた地方税などの蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するという事は、これまでの人の負担が増えたということですから、将来世代の人の負担が減少し将来世代へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するという事は、これまでの世代の人が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
前年度末（期首）純資産残高	312,444	312,344	100
純行政コスト	62,605	63,677	△ 1,072
<b>財源</b>	<b>64,424</b>	<b>63,566</b>	<b>858</b>
税収等	48,776	48,025	751
国県等補助金	15,648	15,541	107
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	943	211	732
その他	△ 549	0	△ 549
本年度末（期末）純資産残高	314,657	312,444	2,213

平成29年度の純資産残高は約3,147億円で、前年度の約3,124億円から約22億円増加しています。これは、市税の増加により税収等が増加した一方で、純行政コストが減少したことが主な要因となっています。

### ■ 「純資産変動計算書」の主な用語解説

用語	解説
期首純資産残高	前年度期末の純資産残高
純行政コスト	行政コスト計算書で算出された純行政コスト
財源	主なものは以下のとおり
税収等	地方税、地方交付税、寄附金、他会計繰入金
国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動	有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減
資産評価差額	資産の評価替えによる資産の増減
無償所管替等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入、特別損失等

## (2) 純資産変動計算書を活用した分析

### ア 行政コスト対財源比率

$$\text{行政コスト対財源比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{B}{A}$$

行政コスト計算書において、受益者負担でまかなえないコストとして純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書において、この純経常行政コストが税収や国県補助金等の一般財源等でまかなえているかどうかを把握することができます。

行政コスト対財源比率が100%を超える場合は、これまでに蓄積された資産の取り崩しなどが行われたこととなり、100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることとなります。

(単位：百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減
財源（税収等・国県等補助金） A	64,424	63,566	858
純経常行政コスト B	62,521	63,378	△ 857
行政コスト対財源比率 (B/A)	97.0%	99.7%	△2.7ポイント

平成29年度の純経常行政コストは約625億円、地方税や国県補助金等を合わせた財源は約644億円で、行政コスト対財源比率は97.0%となっており、純経常行政コストは一般財源等だけでまかなえたことが分かります。平成28年度と比較すると行政コスト対財源比率が減少し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたこととなります。

## 5 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて表したものです。

業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、資産の増減を伴う収支を示しています。また、財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を示しています。

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
業務活動収支	10,638	7,922	2,716
業務支出	54,050	54,615	△ 565
業務収入	64,644	62,615	2,029
臨時支出	99	317	△ 218
臨時収入	143	239	△ 96
投資活動収支	△ 5,925	△ 6,227	302
投資活動支出	9,864	10,797	△ 933
投資活動収入	3,939	4,570	△ 631
財務活動収支	△ 4,425	△ 2,105	△ 2,320
財務活動支出	8,101	7,469	632
財務活動収入	3,676	5,364	△ 1,688
前年度末(期首)資金残高	2,095	2,505	△ 410
本年度末(期末)資金残高	2,383	2,095	288
【基礎的財政収支】			
収入総額	72,402	72,788	△ 386
支出総額	△ 72,114	△ 73,184	1,070
地方債発行収入	△ 3,676	△ 5,364	1,688
地方債元利償還額	8,742	8,223	519
財政調整基金等増減額	16	△ 346	362
基礎的財政収支	5,370	2,117	3,253

平成29年度の資金収支計算書の内訳をみると、平成28年度と比較して資金残高が約3億円増加しています。これは投資活動収支及び財務活動収支で約103億円の赤字となったものの、業務活動収支で約106億円の黒字となったため、合わせて約3億円の黒字となったもので、現金預金が増加していることが分かります。本市の特徴としては税金等に比較的余裕があり、起債の償還も順調に進んでいることが読み取れます。

### ■「資金収支計算書」の主な用語解説

用語	解説
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支
業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出し等の支出
業務収入	税金等、国県等補助金等の収入
臨時支出	災害復旧事業費等の支出
臨時収入	臨時的な国県等補助金等の収入
投資活動収支	資産形成及び投資等に対する収支
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却収入等の収入
財務活動収支	地方債等の発行収入及び償還支出等の収支

## 6 住民一人当たりの財務書類

### (1) 住民一人当たりの貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の地方公共団体との比較も可能となります。

住民一人当たりの数値は次のとおり各年度末の住民基本台帳人口により算出しています。

平成 29 年 3 月 31 日末現在住民基本台帳人口：185,147 人

平成 30 年 3 月 31 日末現在住民基本台帳人口：186,012 人（865 人増）

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	区分	平成29年度	平成28年度
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	2,080	2,107	固定負債	440	467
有形固定資産	1,977	2,004	地方債	380	404
事業用資産	483	441	退職手当引当金	56	59
インフラ資産	1,485	1,552	その他（損失補償等引当金等）	4	4
物品	9	11	流動負債	47	48
無形固定資産	1	1	1年内償還予定地方債	42	44
投資その他の資産	102	102	賞与等引当金	4	4
投資及び出資金	24	23	その他	0	0
長期延滞債権	6	7	負債合計	486	515
長期貸付金	0	0	<b>【純資産の部】</b>		
基金	73	73	固定資産等形成分	2,164	2,191
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	余剰分（不足分）	△ 472	△ 503
流動資産	98	96	純資産合計	1,692	1,688
現金預金	13	11			
未収金	2	1			
短期貸付金	0	0			
基金（財政調整基金等）	84	84			
徴収不能引当金	0	0			
資産合計	2,178	2,203	負債・純資産合計	2,178	2,203

## (2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用 A	353	354	△ 1
業務費用	223	224	△ 1
人件費	77	77	△ 0
物件費等	140	140	0
その他業務費用	6	7	△ 2
移転費用	130	130	△ 1
経常収益 B	17	12	5
使用料及び手数料	7	6	1
その他	10	6	4
純経常行政コスト C:A-B	336	342	△ 6
臨時損失 D	1	2	△ 1
臨時利益 E	1	0	1
純行政コスト C+D-E	336	344	△ 8

## (3) 住民一人当たりの純資産変動計算書

純資産変動計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、これまでの資産の蓄積が住民一人当たりどのくらい蓄えられているか把握することができます。

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
前年度末（期首）純資産残高 ※1	1,688	1,689	△ 1
前年度末（期首）純資産残高 ※2	1,679	1,687	△ 8
純行政コスト	336	344	△ 8
財源	346	344	2
税金等	262	260	2
国県等補助金	84	84	0
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	5	1	4
その他	△ 3	0	△ 3
本年度末（期末）純資産残高	1,692	1,688	4

※1…前年度末（期首）純資産残高を前年度末（期首）時点の人口で除したもの

※2…前年度末（期首）純資産残高を本年度末（期末）時点の人口で除したもの

#### (4) 住民一人当たりの資金収支計算書

資金収支計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、1年間の現金等の動きがどの程度あるのか把握しやすくなります。また、年度末時点での手持ち現金が一人当たりいくらあるのかを把握することができます。

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
業務活動収支	58	43	15
業務支出	290	295	△ 5
業務収入	348	338	10
臨時支出	1	1	0
臨時収入	1	1	0
投資活動収支	△ 32	△ 34	2
投資活動支出	53	58	△ 5
投資活動収入	21	24	△ 3
財務活動収支	△ 24	△ 11	△ 13
財務活動支出	44	40	4
財務活動収入	20	29	△ 9
前年度末(期首)資金残高	11	13	△ 2
本年度末(期末)資金残高	13	11	2

## 7 平成28年度決算による他市との比較（参考）

平成28年度決算から全国的に統一的な基準に基づく地方公会計が整備されたことにより、地方公共団体間の比較が容易となり、各種分析指標を用いることにより、本市の財政構造や行政活動が他の地方公共団体と比較してどのような状況にあるか、把握できるようになりました。

### (1) 類似団体との比較

地方公共団体は人口と産業構造により分類され、本市は「IV-2」という類型に分類されています。

この「IV-2」に属する他の地方公共団体と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	歳入額 対資産比率	過去及び現世 代負担比率	将来世 代負担比率	資産老朽化 比率	地方債償還 可能年数	行政コスト 対財源比率
東広島市	5.42年分	84.2%	22.4%	39.9%	10.48年分	99.7%
日立市	3.92年分	87.0%	19.8%	44.1%	6.89年分	90.5%
栃木市	3.47年分	62.9%	29.0%	55.4%	26.17年分	101.4%
小山市	2.16年分	61.3%	42.1%	60.5%	47.90年分	104.4%
市原市	2.52年分	79.6%	24.6%	64.0%	6.95年分	97.3%
高岡市	8.52年分	77.8%	39.2%	13.8%	19.11年分	177.6%
上田市	5.27年分	84.9%	19.6%	51.5%	14.87年分	107.5%
大垣市	2.91年分	50.8%	42.7%	73.0%	17.63年分	103.3%
磐田市	4.57年分	84.8%	19.8%	59.1%	7.08年分	107.6%
豊川市	5.03年分	88.5%	30.0%	76.4%	16.68年分	93.3%
安城市	6.56年分	104.0%	4.2%	58.6%	2.94年分	93.7%
西尾市	4.14年分	82.1%	15.5%	57.0%	7.54年分	100.5%
松阪市	3.26年分	84.8%	26.4%	67.0%	10.93年分	99.2%
鈴鹿市	4.30年分	81.8%	18.1%	46.8%	12.04年分	103.1%
出雲市	3.55年分	62.0%	41.0%	52.0%	11.21年分	97.8%
今治市	3.55年分	78.6%	34.7%	71.0%	9.97年分	94.1%
平均	4.32年分	78.4%	26.8%	55.6%	14.27年分	104.4%

歳入額対資産比率から歳入総額に対して資産を多く形成していることが分かり、その資産の形成については、過去及び現世代の負担によるものが多く、将来世代に負担を残さない形で資産形成をしてきたことが、「過去及び現世代負担比率」が平均値より高く、「将来世代負担比率」が平均値より低く出ていることから分かります。

また、形成してきた資産については「資産老朽化比率」が平均値より低いことから、資産の更新が進んでいる状況が見て取れます。

地方債の償還についても「地方債償還可能年数」が平均値より少なく、地方債残高が少ない状況にあると言えます。

「行政コスト対財源比率」についても平均値より低い値となっていますが、100%に近い値となっていることから、財政運営の硬直化が懸念される状況となっています。

## (2) 県内他市との比較

広島県内の他市（広島市を除く）と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	歳入額 対資産比率	過去及び現世 代負担比率	将来世代 負担比率	資産老朽化 比率	地方債償還 可能年数	行政コスト 対財源比率
東広島市	5.42年分	84.2%	22.4%	39.9%	10.48年分	99.7%
呉市	4.63年分	71.8%	30.3%	56.1%	13.98年分	105.0%
竹原市	2.58年分	67.4%	41.2%	78.3%	—	103.9%
三原市	3.94年分	70.8%	33.3%	60.9%	11.55年分	95.0%
尾道市	3.26年分	68.0%	37.0%	63.5%	17.69年分	99.8%
福山市	4.53年分	85.0%	20.0%	47.8%	8.99年分	100.7%
府中市	3.45年分	64.8%	44.5%	55.1%	13.83年分	90.5%
三次市	3.92年分	73.1%	46.0%	57.2%	11.06年分	92.9%
庄原市	12.49年分	91.9%	10.5%	24.3%	17.99年分	126.4%
大竹市	3.47年分	59.8%	43.4%	62.0%	11.75年分	94.4%
廿日市市	3.09年分	62.7%	43.1%	61.0%	12.91年分	92.1%
安芸高田市	4.45年分	72.2%	37.2%	56.4%	12.51年分	102.5%
平均	4.60年分	72.6%	34.1%	55.2%	12.98年分	100.2%

県内他市と比較した場合も類似団体との比較と同様の結果となっており、いずれの指標においても他市平均値と比較して良好な状況にあるといえます。



## 第3 連結財務書類

### 1 財務書類の連結

#### (1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは一般会計等にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、一般会計等に地方公営事業会計を加えた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした全会計財務書類を作成し、さらに、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類を作成しています。

#### (2) 連結方法

##### ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別に財務書類を作成し、これら個別の財務書類を合計します。

##### イ 連結調整

###### (ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

###### (イ) 公営企業会計に係る過疎債及び辺地債

公営企業会計に係る過疎債及び辺地債については、一般会計で借り入れたものを公営企業会計に繰り出していますが、一般会計等と公営企業会計とでは会計処理が異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

##### ウ 連結比率

一部事務組合及び広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

#### (3) 連結の対象範囲

連結対象には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた会計を「一般会計等」、さらに「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた「全会計」、そして「全会計」に一部事務組合や広域連合などの地方公共団体の関連団体を加えた「連結会計」があります。

なお、連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。

また、第三セクター等については、出資比率が25%を超えるなど、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

## 連結会計

### 全体会計

#### 一般会計等

一般会計  
住宅新築資金等貸付事業特別会計  
ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

#### 地方公営事業会計

水道事業会計  
下水道事業会計  
特定地域生活排水処理事業特別会計  
寺家地区土地区画整理事業特別会計  
産業団地造成事業特別会計  
国民健康保険特別会計（事業勘定）  
国民健康保険特別会計（直診勘定）  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計（保険勘定）  
介護保険特別会計（サービス事業勘定）

### 連結団体

#### 【一部事務組合・広域連合】

広島県市町総合事務組合  
広島県後期高齢者医療広域連合  
広島中央環境衛生組合

#### 【地方三公社】

東広島市土地開発公社

#### 【第三セクター等】

東広島市教育文化振興事業団  
東広島流通センター

## 2 連結貸借対照表

### (1) 連結貸借対照表の概要

平成29年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	区分	平成29年度	平成28年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	489,925	493,010	△ 3,085	固定負債	152,517	158,860	△ 6,343
有形固定資産	464,837	468,298	△ 3,461	地方債	105,488	111,268	△ 5,780
事業用資産	94,023	85,881	8,142	退職手当引当金	11,167	11,783	△ 616
インフラ資産	363,455	375,113	△ 11,658	その他(損失補償等引当金等)	35,862	35,809	53
物品	7,359	7,304	55	流動負債	13,236	13,803	△ 567
無形固定資産	890	941	△ 51	1年内償還予定地方債	10,224	11,285	△ 1,061
投資その他の資産	24,198	23,771	427	賞与等引当金	784	777	7
投資及び出資金	4,377	4,377	0	その他	2,228	1,741	487
長期延滞債権	2,013	2,090	△ 77	負債合計	165,753	172,663	△ 6,910
長期貸付金	9	6	3	<b>【純資産の部】</b>			
基金	18,367	17,935	432	固定資産等形成分	505,491	508,560	△ 3,069
徴収不能引当金	△ 568	△ 637	69	剰余分(不足分)	△ 148,472	△ 156,960	8,488
流動資産	32,847	31,253	1,594	純資産合計	357,019	351,600	5,419
現金預金	11,790	10,181	1,609				
未収金	1,171	1,339	△ 168				
短期貸付金	3	4	△ 1				
基金(財政調整基金等)	15,564	15,546	18				
その他	4,498	4,368	130				
徴収不能引当金	△ 179	△ 185	6				
資産合計	522,772	524,263	△ 1,491	負債・純資産合計	522,772	524,263	△ 1,491

固定資産は約4,899億円で、前年度と比べて約31億円減少しています。これは、事業用資産において、龍王小学校及び北部学校給食センターの整備等により増加しましたが、インフラ資産において取得価格を単年度の減価償却額が上回ったこと等により減少したためです。なお、インフラ資産から事業用資産への勘定科目の更正があり、事業用資産及びインフラ資産それぞれの期中の増減額が大きくなっています。

投資その他資産については約242億円で、前年度比較して約4億円増加しています。これは、介護保険特別会計において剰余金の積立てを行ったことなどが主な要因です。

流動資産については約328億円で、前年度と比較して約16億円の増加となっています。これは決算剰余金などで現金預金が増加したことが主な要因です。

固定負債及び流動負債は約1,658億円で前年度と比べて約69億円減少しています。これは、一般会計の地方債発行額が平成28年度と比較して減少したこと及び、繰上償還を行ったことなどにより地方債残高が減少したことが主な要因です。

## (2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

一般会計等と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷一般会計等貸借対照表計上額）を分析することで、一般会計等の財務書類だけでは把握できない資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

(単位：百万円)

区分	連結	一般会計等	連単倍率	区分	連結	一般会計等	連単倍率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	489,925	386,905	1.3	固定負債	152,517	81,787	1.9
有形固定資産	464,837	367,779	1.3	地方債	105,488	70,680	1.5
事業用資産	94,023	89,897	1.0	退職手当引当金	11,167	10,415	1.1
インフラ資産	363,455	276,149	1.3	その他（損失補償等引当金等）	35,862	692	51.8
物品	7,359	1,733	4.2	流動負債	13,236	8,651	1.5
無形固定資産	890	132	6.7	1年内償還予定地方債	10,224	7,882	1.3
投資その他の資産	24,198	18,994	1.3	賞与等引当金	784	703	1.1
投資及び出資金	4,377	4,436	1.0	その他	2,228	66	33.8
長期延滞債権	2,013	1,185	1.7	負債合計	165,753	90,438	1.8
長期貸付金	9	2	4.5	【純資産の部】			
基金	18,367	13,543	1.4	固定資産等形成分	505,491	402,458	1.3
徴収不能引当金	△ 568	△ 172	3.3	剰余分（不足分）	△ 148,472	△ 87,801	1.7
流動資産	32,847	18,190	1.8	純資産合計	357,019	314,657	1.1
現金預金	11,790	2,383	4.9				
未収金	1,171	303	3.9				
短期貸付金	3	3	1.0				
基金（財政調整基金等）	15,564	15,550	1.0				
その他	4,498	0	—				
徴収不能引当金	△ 179	△ 49	3.7				
資産合計	522,772	405,095	1.3	負債・純資産合計	522,772	405,095	1.3

### ア 資産の部

有形固定資産において、一般会計等の約3,678億円に対して、連結では約4,648億円と連単倍率が1.3倍となっています。これは水道事業及び下水道事業の施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資その他の資産の連単倍率は1.3倍ですが、これは、特別会計及び連結団体において基金が多く計上されているためです。

また、流動資産の連単倍率が1.8倍であるのに対し、内訳の現金預金が4.9倍、未収金が3.9倍、徴収不能引当金が3.7倍となっています。これは、水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険特別会計などの地方公営事業会計が現金預金を多く保有していることと、水道事業会計及び下水道事業会計などにおいて未収金が多く計上されることが主な要因です。

### イ 負債の部

負債は、地方債の残高が一般会計等の約786億円に対して、連結が約1,157億円と連単倍率が1.5倍となっており、固定資産の連単倍率より若干高いことから、関係団体における固定資産に対する地方債や借入金の割合が一般会計等より高いことが分かります。

また、その他の負債が多い要因としては、水道事業会計など出納整理期間がない団体において未払い金などが多く計上されていることによるものです。

ウ 有形固定資産の状況

(単位：百万円)

有形固定資産の行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	324,990	255,750	1.3
②教育	46,357	46,356	1.0
③福祉	4,998	4,998	1.0
④環境衛生	28,123	924	30.4
⑤産業振興	32,457	31,839	1.0
⑥消防	5,639	5,639	1.0
⑦総務	22,273	22,273	1.0
合計	464,837	367,779	1.3

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。環境衛生分野が30.4倍、生活インフラ・国土保全分野が1.3倍と高くなっています。これは、環境衛生分野においては水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設などが計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては下水道事業の下水道施設などの資産が計上されていることによるものです。

### 3 連結行政コスト計算書

#### (1) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

区分	平成29年度		平成28年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常費用 A	118,800	100.0%	120,456	100.0%	△ 1,656
業務費用	54,003	45.5%	56,032	46.5%	△ 2,029
人件費	14,729	12.4%	15,629	13.0%	△ 900
物件費等	36,749	30.9%	37,274	30.9%	△ 525
その他業務費用	2,525	2.1%	3,129	2.6%	△ 604
移転費用	64,797	54.5%	64,424	53.5%	373
経常収益 B	11,409	100.0%	10,775	100.0%	634
使用料及び手数料	8,034	70.4%	7,758	72.0%	276
その他	3,375	29.6%	3,017	28.0%	358
純経常行政コスト C:A-B	107,391		109,681		△ 2,290
臨時損失 D	234		702		△ 468
臨時利益 E	1,128		39		1,089
純行政コスト C+D-E	106,497		110,344		△ 3,847

#### (2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷一般会計等行政コスト計算書計上額）を分析することで、一般会計等以外においてどのような経費が支出されたのかが分かります。平成28年度と比較すると経常費用が約1.7億円減少し、純行政コストが約3.8億円減少しています。これは寺家地区土地区画整理事業特別会計において寺家地区の造成地の販売に伴う収益が増加したこと、連結団体である土地開発公社の業務費用が減少したことなどによります。

## ア 性質別純行政コストの連単分析

(単位：百万円)

区分	連結	一般会計等	連単倍率
経常費用 A	118,800	65,677	1.8
業務費用	54,003	41,556	1.3
人件費	14,729	14,485	1.0
物件費等	36,749	26,022	1.4
その他業務費用	2,525	1,049	2.4
移転費用	64,797	24,121	2.7
経常収益 B	11,409	3,156	3.6
使用料及び手数料	8,034	1,211	6.6
その他	3,375	1,945	1.7
純経常行政コスト C:A-B	107,391	62,521	1.7
臨時損失 D	234	210	1.1
臨時利益 E	1,128	126	9.0
純行政コスト C+D-E	106,497	62,605	1.7

経常費用ではその他業務費用が2.4倍、移転費用が2.7倍と高くなっています。

その他業務費用が2.4倍になっているのは、水道事業会計及び下水道事業会計に地方債の支払利息等が計上されているためです。また、移転費用が2.7倍になっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業などにおいて保険給付が行われているためです。

経常収益では使用料及び手数料が6.6倍と高くなっていますが、これは水道事業会計及び下水道事業会計などの使用料収入を計上しているためです。

## イ 行政目的別経常費用の連単分析

(単位：百万円)

経常費用の 行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	19,278	14,324	1.3
②教育	7,060	7,040	1.0
③福祉	70,643	24,605	2.9
④環境衛生	8,915	5,728	1.6
⑤産業振興	2,459	2,439	1.0
⑥消防	3,022	3,022	1.0
⑦総務	7,423	8,519	0.9
合計	118,800	65,677	1.8

経常費用の連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

福祉分野において、一般会計等の約246億円に対して、連結が約706億円と連単倍率が2.9倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び広島県後期高齢者医療広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

## 4 連結純資産変動計算書

### (1) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
前年度末（期首）純資産残高	351,600	349,388	2,212
純行政コスト	106,497	110,344	△ 3,847
財源	112,533	112,156	377
税収等	82,544	82,122	422
国県等補助金	29,989	30,034	△ 45
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	1,050	242	808
その他	△ 1,667	158	△ 1,825
本年度末（期末）純資産残高	357,019	351,600	5,419

東広島市及び関係団体の平成29年度純資産残高は約3,570億円で、前年度の約3,516億円と比べて約54億円増加しました。これは、一般会計等における税収等が増加したことが主な要因となっています。



## 5 連結資金収支計算書

### (1) 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
業務活動収支	14,767	11,272	3,495
業務支出	104,188	105,392	△ 1,204
業務収入	118,868	117,334	1,534
臨時支出	107	928	△ 821
臨時収入	194	258	△ 64
投資活動収支	△ 6,813	△ 7,411	598
投資活動支出	12,726	13,557	△ 831
投資活動収入	5,913	6,146	△ 233
財務活動収支	△ 6,347	△ 2,461	△ 3,886
財務活動支出	13,934	13,125	809
財務活動収入	7,587	10,664	△ 3,077
前年度末(期首)資金残高	10,179	8,779	1,400
本年度末(期末)資金残高	11,786	10,179	1,607
本年度末(期末)歳計外現金残高	4	2	2
本年度末(期末)現金預金残高	11,790	10,181	1,609

業務活動収支において約148億円の黒字となったものの、一般会計等、水道事業会計及び下水道事業会計の投資活動収支において収入と比べて公共施設等整備などの支出が多かったことや、財務活動収支において地方債発行収入を地方債償還額が上回ったことにより、合わせて約132億円の赤字となりました。

以上のことから、連結資金収支計算書の当期収支は約16億円の黒字となりました。

平成28年度と比較すると地方債発行収入が減少したものの一般会計の税収が増加したことや寺家地区土地区画整理事業特別会計において業務支出が減少したことにより収支が増加しています。

## 第4 資料編（財務書類4表）

### 1 一般会計等の財務書類

#### 一般会計等貸借対照表

（平成30年 3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	386,905,048	固定負債	81,787,096
有形固定資産	367,778,711	地方債	70,679,956
事業用資産	89,897,464	長期未払金	-
土地	39,087,969	退職手当引当金	10,414,911
立木竹	-	損失補償等引当金	265,853
建物	93,990,326	その他	426,376
建物減価償却累計額	△ 47,447,077	流動負債	8,650,550
工作物	6,076,353	1年内償還予定地方債	7,882,177
工作物減価償却累計額	△ 2,633,335	未払金	4,349
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	702,840
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	61,184
その他	275,115	<b>負債合計</b>	<b>90,437,646</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	548,114	固定資産等形成分	402,458,413
インフラ資産	276,148,521	余剰分（不足分）	△ 87,801,052
土地	7,047,125		
建物	6,762,910		
建物減価償却累計額	△ 3,857,107		
工作物	431,547,190		
工作物減価償却累計額	△ 169,615,746		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,264,149		
物品	5,903,195		
物品減価償却累計額	△ 4,170,468		
無形固定資産	131,686		
ソフトウェア	131,686		
その他	-		
投資その他の資産	18,994,651		
投資及び出資金	4,435,625		
有価証券	225,150		
出資金	4,210,475		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,185,349		
長期貸付金	2,068		
基金	13,543,217		
減債基金	-		
その他	13,543,217		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 171,609		
流動資産	18,189,959		
現金預金	2,383,404		
未収金	302,333		
短期貸付金	2,933		
基金	15,550,432		
財政調整基金	13,389,609		
減債基金	2,160,823		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49,143		
<b>資産合計</b>	<b>405,095,007</b>	<b>純資産合計</b>	<b>314,657,361</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>405,095,007</b>

(一般会計等)

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	65,677,498
業務費用	41,556,488
人件費	14,485,243
職員給与費	11,603,639
賞与等引当金繰入額	702,840
退職手当引当金繰入額	503,332
その他	1,675,431
物件費等	26,022,123
物件費	12,801,049
維持補修費	1,683,454
減価償却費	11,537,620
その他	-
その他の業務費用	1,049,122
支払利息	641,577
徴収不能引当金繰入額	147,307
その他	260,239
移転費用	24,121,010
補助金等	9,780,370
社会保障給付	10,916,829
他会計への繰出金	3,395,235
その他	28,576
経常収益	3,156,668
使用料及び手数料	1,211,358
その他	1,945,310
純経常行政コスト	62,520,830
臨時損失	210,092
災害復旧事業費	99,163
資産除売却損	110,929
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	125,793
資産売却益	125,793
その他	-
純行政コスト	62,605,129

(一般会計等)

### 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	312,443,575	405,630,593	△ 93,187,018
純行政コスト	62,605,129		62,605,129
財源	64,424,734		64,424,734
税金等	48,776,075		48,776,075
国県等補助金	15,648,658		15,648,658
本年度差額	1,819,605		1,819,605
固定資産の変動(内部変動)		△ 4,115,103	4,115,103
有形固定資産等の増加		7,934,181	△ 7,934,181
有形固定資産等の減少		△ 12,079,729	12,079,729
貸付金・基金等の増加		1,800,299	△ 1,800,299
貸付金・基金等の減少		△ 1,769,854	1,769,854
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	942,923	942,923	
内部取引	-	-	
その他	△ 548,742		△ 548,742
本年度純資産変動額	2,213,786	△ 3,172,180	5,385,966
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	314,657,361	402,458,413	△ 87,801,052

(一般会計等)

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	54,049,754
業務費用支出	29,928,744
人件費支出	14,481,242
物件費等支出	14,545,687
支払利息支出	641,577
その他の支出	260,239
移転費用支出	24,121,010
補助金等支出	9,780,370
社会保障給付支出	10,916,829
他会計への繰出支出	3,395,235
その他の支出	28,576
業務収入	64,643,920
税収等収入	48,775,901
国県等補助金収入	13,512,396
使用料及び手数料収入	1,212,783
その他の収入	1,142,840
臨時支出	99,163
災害復旧事業費支出	99,163
その他の支出	-
臨時収入	142,885
<b>業務活動収支</b>	<b>10,637,887</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,863,527
公共施設等整備費支出	7,934,181
基金積立金支出	402,299
投資及び出資金支出	129,048
貸付金支出	1,398,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,939,334
国県等補助金収入	1,993,378
基金取崩収入	367,185
貸付金元金回収収入	1,402,586
資産売却収入	176,185
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,924,193</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,101,035
地方債償還支出	8,101,035
その他の支出	-
財務活動収入	3,676,200
地方債発行収入	3,676,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,424,835</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>288,859</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,094,545
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,383,404</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,383,404</b>

## 2 住民一人当たりの財務書類

### 一般会計等貸借対照表 (平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,080,000	固定負債	439,687
有形固定資産	1,977,177	地方債	379,975
事業用資産	483,289	長期未払金	-
土地	210,137	退職手当引当金	55,991
立木竹	-	損失補償等引当金	1,429
建物	505,292	その他	2,292
建物減価償却累計額	△ 255,075	流動負債	46,505
工作物	32,666	1年内償還予定地方債	42,375
工作物減価償却累計額	△ 14,157	未払金	23
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,778
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	329
その他	1,479	負債合計	486,193
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,947	固定資産等形成分	2,163,615
インフラ資産	1,484,574	余剰分(不足分)	△ 472,018
土地	37,885		
建物	36,357		
建物減価償却累計額	△ 20,736		
工作物	2,319,997		
工作物減価償却累計額	△ 911,854		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,924		
物品	31,736		
物品減価償却累計額	△ 22,420		
無形固定資産	708		
ソフトウェア	708		
その他	-		
投資その他の資産	102,115		
投資及び出資金	23,846		
有価証券	1,210		
出資金	22,636		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,372		
長期貸付金	11		
基金	72,808		
減債基金	-		
その他	72,808		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 923		
流動資産	97,789		
現金預金	12,813		
未収金	1,625		
短期貸付金	16		
基金	83,599		
財政調整基金	71,983		
減債基金	11,617		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 264		
資産合計	2,177,790	純資産合計	1,691,597
		負債及び純資産合計	2,177,790

(一般会計等：住民一人当たり)

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	353,082
業務費用	223,408
人件費	77,873
職員給与費	62,381
賞与等引当金繰入額	3,778
退職手当引当金繰入額	2,706
その他	9,007
物件費等	139,895
物件費	68,818
維持補修費	9,050
減価償却費	62,026
その他	-
その他の業務費用	5,640
支払利息	3,449
徴収不能引当金繰入額	792
その他	1,399
移転費用	129,674
補助金等	52,579
社会保障給付	58,689
他会計への繰出金	18,253
その他	154
経常収益	16,970
使用料及び手数料	6,512
その他	10,458
純経常行政コスト	336,112
臨時損失	1,129
災害復旧事業費	533
資産除売却損	596
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	676
資産売却益	676
その他	-
純行政コスト	336,565

(一般会計等：住民一人当たり)

### 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,679,696	2,180,669	△ 500,973
純行政コスト(△)	336,565		336,565
財源	346,347		346,347
税金等	262,220		262,220
国県等補助金	84,127		84,127
本年度差額	9,782		9,782
固定資産の変動(内部変動)		△ 22,123	22,123
有形固定資産等の増加		42,654	△ 42,654
有形固定資産等の減少		△ 64,941	64,941
貸付金・基金等の増加		9,678	△ 9,678
貸付金・基金等の減少		△ 9,515	9,515
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5,069	5,069	-
内部取引	-	-	-
その他	△ 2,950		△ 2,950
本年度純資産変動額	11,901	△ 17,054	28,955
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,691,597	2,163,615	△ 472,018



(一般会計等：住民一人当たり)

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	290,571
業務費用支出	160,897
人件費支出	77,851
物件費等支出	78,198
支払利息支出	3,449
その他の支出	1,399
移転費用支出	129,674
補助金等支出	52,579
社会保障給付支出	58,689
他会計への繰出支出	18,253
その他の支出	154
業務収入	347,526
税収等収入	262,219
国県等補助金収入	72,643
使用料及び手数料収入	6,520
その他の収入	6,144
臨時支出	533
災害復旧事業費支出	533
その他の支出	-
臨時収入	768
<b>業務活動収支</b>	<b>57,189</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	53,026
公共施設等整備費支出	42,654
基金積立金支出	2,163
投資及び出資金支出	694
貸付金支出	7,516
その他の支出	-
投資活動収入	21,178
国県等補助金収入	10,716
基金取崩収入	1,974
貸付金元金回収収入	7,540
資産売却収入	947
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 31,848</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	43,551
地方債償還支出	43,551
その他の支出	-
財務活動収入	19,763
地方債発行収入	19,763
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 23,788</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,553</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	11,260
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,813</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,813</b>

### 3 全体会計の財務書類

#### 全体貸借対照表 (平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	484,489,550	固定負債	149,164,329
有形固定資産	461,091,643	地方債等	102,430,774
事業用資産	90,306,799	長期未払金	-
土地	39,087,969	退職手当引当金	11,029,495
立木竹	-	損失補償等引当金	265,853
建物	93,990,326	その他	35,438,208
建物減価償却累計額	△ 47,447,077	流動負債	12,537,397
工作物	6,466,023	1年内償還予定地方債等	9,979,079
工作物減価償却累計額	△ 2,657,592	未払金	1,318,945
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,018
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	774,281
航空機	-	預り金	270,752
航空機減価償却累計額	-	その他	174,322
その他	275,115	負債合計	161,701,726
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	592,036	固定資産等形成分	500,042,916
インフラ資産	363,427,335	余剰分(不足分)	△ 148,190,417
土地	10,670,358	他団体出資等分	-
建物	9,929,939		
建物減価償却累計額	△ 4,576,452		
工作物	532,203,107		
工作物減価償却累計額	△ 190,532,913		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,733,296		
物品	17,218,049		
物品減価償却累計額	△ 9,860,540		
無形固定資産	888,589		
ソフトウェア	224,573		
その他	664,016		
投資その他の資産	22,509,319		
投資及び出資金	4,710,332		
有価証券	225,150		
出資金	3,885,182		
その他	600,000		
長期延滞債権	2,008,943		
長期貸付金	8,996		
基金	16,348,470		
減債基金	-		
その他	16,348,470		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 567,423		
流動資産	29,064,674		
現金預金	10,752,124		
未収金	1,138,651		
短期貸付金	2,933		
基金	15,550,432		
財政調整基金	13,389,609		
減債基金	2,160,823		
棚卸資産	15,007		
その他	1,784,275		
徴収不能引当金	△ 178,748		
繰延資産	-		
資産合計	513,554,225	純資産合計	351,852,499
		負債及び純資産合計	513,554,225

(全体会計)

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	102,313,362
業務費用	51,695,006
人件費	15,615,262
職員給与費	12,458,607
賞与等引当金繰入額	774,281
退職手当引当金繰入額	566,791
その他	1,815,583
物件費等	33,810,056
物件費	16,615,879
維持補修費	2,011,627
減価償却費	15,079,240
その他	103,310
その他の業務費用	2,269,688
支払利息	1,319,526
徴収不能引当金繰入額	315,307
その他	634,855
移転費用	50,618,356
補助金等	39,668,302
社会保障給付	10,921,478
その他	28,576
経常収益	10,581,511
使用料及び手数料	8,011,172
その他	2,570,339
純経常行政コスト	91,731,851
臨時損失	233,892
災害復旧事業費	99,163
資産除売却損	130,648
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,081
臨時利益	1,128,058
資産売却益	1,122,013
その他	6,045
純行政コスト	90,837,685

(全体会計)

### 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	346,541,491	503,166,290	△ 156,624,800	-
純行政コスト	90,837,685	-	90,837,685	-
財源	95,643,325	-	95,643,325	-
税金等	70,702,517	-	70,702,517	-
国県等補助金	24,940,808	-	24,940,808	-
本年度差額	4,805,640	-	4,805,640	-
固定資産の変動 (内部変動)	-	△ 4,172,864	4,172,864	-
有形固定資産等の増加	-	10,081,609	△ 10,081,609	-
有形固定資産等の減少	-	△ 14,615,192	14,615,192	-
貸付金・基金等の増加	-	2,136,733	△ 2,136,733	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 1,776,014	1,776,014	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,049,489	1,049,489	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	△ 544,122	-	△ 544,122	-
本年度純資産変動額	5,311,008	△ 3,123,375	8,434,382	-
本年度末純資産残高	351,852,499	500,042,916	△ 148,190,417	-

(全体会計)

## 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	87,013,542
業務費用支出	36,396,694
人件費支出	15,615,014
物件費等支出	18,795,711
支払利息支出	1,233,253
その他の支出	752,716
移転費用支出	50,616,849
補助金等支出	39,666,795
社会保障給付支出	10,921,478
その他の支出	28,576
業務収入	101,787,308
税収等収入	70,217,272
国県等補助金収入	21,911,887
使用料及び手数料収入	7,982,009
その他の収入	1,676,140
臨時支出	106,639
災害復旧事業費支出	99,163
その他の支出	7,476
臨時収入	194,439
<b>業務活動収支</b>	<b>14,861,566</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,799,095
公共施設等整備費支出	10,650,343
基金積立金支出	746,252
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	1,401,550
その他の支出	950
投資活動収入	6,009,137
国県等補助金収入	2,643,334
基金取崩収入	367,185
貸付金元金回収収入	1,408,836
資産売却収入	1,133,301
その他の収入	456,480
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,789,958</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,469,361
地方債等償還支出	11,468,700
その他の支出	661
財務活動収入	5,200,762
地方債等発行収入	4,926,500
その他の収入	274,262
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,268,599</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,803,009</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,949,115</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,752,124</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,752,124</b>

## 4 連結会計の財務書類

### 連結貸借対照表 (平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	489,924,539	固定負債	152,516,611
有形固定資産	464,836,573	地方債等	105,487,861
事業用資産	94,023,243	長期未払金	-
土地	39,651,762	退職手当引当金	11,166,784
立木竹	-	損失補償等引当金	265,853
建物	98,645,816	その他	35,596,114
建物減価償却累計額	△ 50,890,808	流動負債	13,236,526
工作物	19,906,216	1年内償還予定地方債等	10,223,603
工作物減価償却累計額	△ 14,451,325	未払金	1,656,734
船舶	25,095	未払費用	23,187
船舶減価償却累計額	△ 14,324	前受金	20,868
浮標等	391	前受収益	56
浮標等減価償却累計額	△ 256	賞与等引当金	784,561
航空機	-	預り金	275,909
航空機減価償却累計額	-	その他	251,608
その他	275,115	負債合計	165,753,137
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	875,562	固定資産等形成分	505,491,489
インフラ資産	363,454,994	余剰分(不足分)	△ 148,472,302
土地	10,698,017	他団体出資等分	-
建物	9,929,939		
建物減価償却累計額	△ 4,576,452		
工作物	532,203,107		
工作物減価償却累計額	△ 190,532,913		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,733,296		
物品	17,265,434		
物品減価償却累計額	△ 9,907,098		
無形固定資産	889,771		
ソフトウェア	225,585		
その他	664,186		
投資その他の資産	24,198,196		
投資及び出資金	4,377,182		
有価証券	-		
出資金	3,777,182		
その他	600,000		
長期延滞債権	2,012,785		
長期貸付金	8,996		
基金	18,366,670		
減債基金	-		
その他	18,366,670		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 567,438		
流動資産	32,847,784		
現金預金	11,790,218		
未収金	1,170,703		
短期貸付金	2,933		
基金	15,564,016		
財政調整基金	13,403,193		
減債基金	2,160,823		
棚卸資産	2,714,394		
その他	1,784,275		
徴収不能引当金	△ 178,755		
繰延資産	-		
資産合計	522,772,324	純資産合計	357,019,187
		負債及び純資産合計	522,772,324

(連結会計)

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	118,800,247
業務費用	54,003,327
人件費	14,729,459
職員給与費	12,624,810
賞与等引当金繰入額	784,561
退職手当引当金繰入額	605,056
その他	715,032
物件費等	36,748,865
物件費	17,730,082
維持補修費	2,344,310
減価償却費	15,545,792
その他	1,128,681
その他の業務費用	2,525,003
支払利息	1,332,596
徴収不能引当金繰入額	315,328
その他	877,079
移転費用	64,796,920
補助金等	53,801,737
社会保障給付	10,921,478
その他	73,705
経常収益	11,409,477
使用料及び手数料	8,034,237
その他	3,375,240
純経常行政コスト	107,390,770
臨時損失	233,892
災害復旧事業費	99,163
資産除売却損	130,648
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,081
臨時利益	1,128,058
資産売却益	1,122,013
その他	6,045
純行政コスト	106,496,604

(連結会計)

### 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	351,600,054	508,559,524	△ 156,959,471	-
純行政コスト	106,496,604		106,496,604	-
財源	112,533,326		112,533,326	-
税金等	82,543,781		82,543,781	-
国県等補助金	29,989,545		29,989,545	-
本年度差額	6,036,722		6,036,722	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 4,117,550	4,117,550	
有形固定資産等の増加		10,510,494	△ 10,510,494	
有形固定資産等の減少		△ 15,162,823	15,162,823	
貸付金・基金等の増加		2,317,260	△ 2,317,260	
貸付金・基金等の減少		△ 1,782,481	1,782,481	
資産評価差額		-		
無償所管換等	1,049,514	1,049,514		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	△ 1,667,104		△ 1,667,104	
本年度純資産変動額	5,419,133	△ 3,068,036	8,487,169	-
本年度末純資産残高	357,019,187	505,491,489	△ 148,472,302	-



(連結会計)

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	104,187,737
業務費用支出	38,429,109
人件費支出	14,684,081
物件費等支出	21,446,756
支払利息支出	1,248,629
その他の支出	1,049,643
移転費用支出	65,758,629
補助金等支出	53,800,230
社会保障給付支出	10,921,478
その他の支出	1,036,921
業務収入	118,868,508
税収等収入	82,073,181
国県等補助金収入	27,176,882
使用料及び手数料収入	8,005,407
その他の収入	1,613,038
臨時支出	106,639
災害復旧事業費支出	99,163
その他の支出	7,476
臨時収入	194,439
<b>業務活動収支</b>	<b>14,768,571</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,725,977
公共施設等整備費支出	10,399,497
基金積立金支出	923,980
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	1,401,550
その他の支出	950
投資活動収入	5,913,328
国県等補助金収入	2,693,110
基金取崩収入	367,185
貸付金元金回収収入	1,408,836
資産売却収入	1,133,301
その他の収入	310,895
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,812,649</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,934,405
地方債等償還支出	13,856,416
その他の支出	77,989
財務活動収入	7,586,587
地方債等発行収入	7,312,325
その他の収入	274,262
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,347,818</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,608,104</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,178,522</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,786,626</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,687</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>905</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,592</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,790,218</b>